

地域の自律的な産学金連携モデル

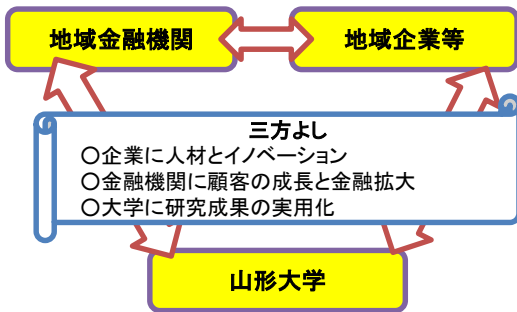
山形発 地域からイノベーションを起こす学金連携システム

◀受賞者▶ ○国立大学法人山形大学 学術研究院(大学院理工学研究科) 教授 小野 浩幸
 ○米沢信用金庫
 ○株式会社荘内銀行

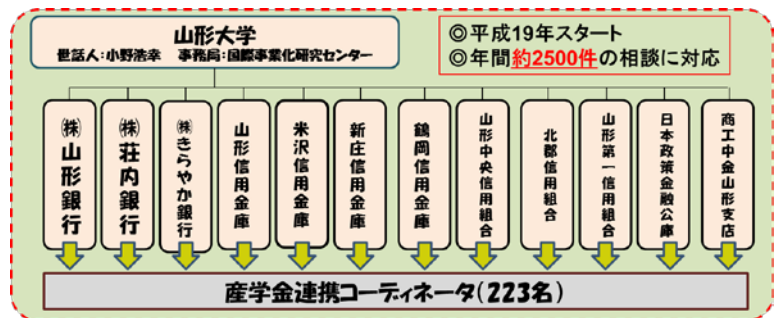
◇概要

トータルのイノベーション & 経営支援を行うエコシステム「山形モデル」を確立

・山形大学を中心に、県内の12の金融機関が学金連携拠点を形成。地域のニーズを把握する金融機関が大学と連携し、**地域の企業に資金供給を行うと同時に新事業・技術イノベーション創出に向けたコーディネータ役を果たす**ことで、企業の経営改善を進めるなどのトータルの経営支援を行うシステムを構築。「山形モデル」として、東北地域を中心に他県にも波及している。



学金連携システム体制図



学金連携プラットフォームの概念図

◇連携の特徴・工夫

- ・産学金連携に関心の高い2つの地元金融機関と大学からスタートし、システムの有効性を示すことで、多くの金融機関と山形県信用保証協会が参加するまでに成長。
- ・大学と県内全域をカバーする全金融機関が連携しつつ、「確かな目利きができるコーディネータ」を育成するプラットフォームの構築に加え、スキルアップの仕組みを整備することで、継続的な人材育成と異分野交流の活性化を実現。

◇連携の効果(連携によって可能になったこと)

- ・技術に強みを持つ大学と金融を通じた企業経営に強みを持つ金融機関の連携により、**地域企業への技術と資金の同時支援**が可能となった。
- ・本システムにより養成された金融機関のコーディネータが、大学とのパイプを持たず、**産学連携の経験がない企業と大学を取り持つ**ことで、地域における産学連携を大きく活性化させることができた。
- ・複数の金融機関が参画することで、県内全域をカバー。

◇社会・技術・市場等への貢献

- ・地域の中小企業、小規模事業者を大学、金融機関、自治体が組織的な連携で支援するシステムを構築することで、課題克服や新製品開発が促進。主な支援品の推定販売累計額は18億円以上。
- ・本事例は「山形モデル」として注目され、東北地方や東京などへの水平展開も実施されている。

産学金連携プラットフォーム: 中小企業支援スキーム

